

町村週報

（町村の購読料は会費）
（の中に含まれております）

3230号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 横田真二：定価1部40円・年間1,500円（税、送料含む） 振替口座00110-8-47697

<https://www.zck.or.jp>

雪に覆われた静かな棚田（写真提供 福岡県東峰村役場）

もくじ

● ● ● ●
随 情 フォーラム 活 動
想 報

木野行政委員長が「参議院行政監視委員会」参考人意見陳述に出席……………(2)
木野行政委員長が自由民主党「こども・若者」輝く未来実現会議に出席……………(3)
100歳までワクワク世代を超えてみんなでつながり合う幸せな地域 更別村
―更別村スーパービレッジ構想の取組―北海道更別村……………(4)
町村ご当地キャラじまん……………(9)
吉備高原からの挑戦……………(11)
岡山県吉備中央町長 山本 雅則……………(11)

コラム

農村政策の動揺

明治大学農学部教授

小田 切 徳美

農村政策が動揺している。政策の流れを少し振り返ろう。2010年代後半、農村政策は著しく空洞化した。農政は、農産物輸出や農業経営の規模拡大・農地集積などの産業政策に大きく比重を移したからである。その状況に対して、与党も含めて、「車の両輪である産業政策と地域政策のバランスを取るべきだ」という批判が強まった。2020年食料・農業・農村基本計画の検討が行われた。そのため、大きな焦点が農村政策の再生であった。策定された基本計画は、それに対して「地域政策の総合化」を打ち出し、農村政策を、「じこ」「くらし」「活力」の3本柱に整理して、体系化をおこなった。

こうした転換は形式的にも確認できる。「食料・農業・農村白書」は「動向編」と新年度の「施策編」の二本立てとなっているが、その「施策編」のボリュームに不連続な変化が見られる。2019年度は、農業の記述量を100とすると、農村のそれは48と半分以下であった。しかし、翌年度には、一挙に60までに増大している。農村RMO（地域運営組織）や農村的関係人口等、他省庁と連携しつつも、農村政策として行うべきものが新たに掘り起こされたからである。

ところが、この農政が再び混乱している。周知のように、食料安全保障論議の中で、食

料・農業・農村基本法の見直し作業が進行中である。これに関連して、総理官邸の「食料安定供給・農林水産業基盤強化本部」において、岸田総理は「岸田内閣においては、新しい資本主義の下、①スマート農林水産業、②農林水産物・食品の輸出促進、③農林水産業のグリーン化、④食料安全保障の強化を農林水産政策の4本柱」とすると表明した（2022年9月9日）。ここには、ようやく再生した農村政策の位置づけが見られない。さらに、そのような傾向は農水省自身の対応にも見られる。基本法の検証を行う食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会の農村政策の検討の際（2023年1月27日）、農水省資料に、先の農村政策の体系の「3つの柱」は年表の中に出てくるだけである。農村政策の再生は、もはや「歴史」として扱われている。

もちろん、農村政策は農水省だけで完結するものではない。しかし、農業の成長産業化を追求するにしても、その担い手が地域に住み続けられる条件がなければ、安定性は期待できない。また、逆に、農業が持続的に行われてこそ、美しい農村景観は維持される。こうした両者のバランスと好循環が政策として意識されなければ、現場は混乱する。つまり、このような事態に対して、町村は無関係ではないのである。

写真キャプション

約400年もの歴史がある石積みの棚田400校は、谷間のわずかな空間を農地として上手に利用するための、昔の人の知恵と努力の結晶である。そんな歴史ある棚田では、地元の住民たちによる田植え体験・交流会が行われ、棚田米、山菜などの料理や農業の楽しさを味わうことができる。竹の棚田は、形状・連続性・保存状態などがいずれも農水産省の「日本の棚田100選」に認定された。

木野行政委員長が「参議院行政監視委員会」 参考人意見陳述に出席

**全国
町村会**

参議院行政監視委員会が2月6日に開催され、本会からは木野隆之行政委員会委員長（岐阜県輪之内町長）が出席し、国から求められる計画策定や調査等の実態について町村の立場から参考人意見陳述を行った。

木野行政委員長は、町村が食料・エネルギーの供給や国土保全といった、国民生活を支える重要な役割を果たしていることを述べるとともに、輪之内町では町の基幹産業である農業や自然豊かな住民環境との共存を目指した企業誘致を進めていると説明。そのうえで、本会の要望事項に沿って意見陳述を行った。

はじめに、国が制度の創設や拡充を行う際、地方自治体に対して一律に新たな計画の策定や窓口の設置を求めることについて、政策の方向性



▲発言する木野行政委員長

を示すうえで必要であることは一定程度認めるとしつつも、計画策定等に関する法律の条項数が平成22年から令和2年までの10年間で1・5倍に増加していることを指摘し、「町村の現場からも様々な計画の策定や見直しに多くの時間を費やすことで、本来に必要な住民サービスの実施等に支障が生じている」と現状を述べた。

計画策定等の義務付け・枠付けについては、地方団体からの強い要望もあり、地方分権推進委員会勧告や地方分権改革有識者会議の提言等を踏まえ、「骨太方針2022」に計画等の策定の義務付け・枠付けは必要最小限のものとし、新設しないこととする基本原則が明記されている。昨年12月に閣議決定された「令和4年の地方からの提案等に関する対応方針」では、国・地方を通じた効果的・効率的な計画行政の進め方を示す「ナビゲーション・ガイド」が作成されることとなった。これら一連の動きを地方にとって大きな前

進であると評価したうえで、「こうした取組を形骸化させないため、新しい計画等を策定しないことはもちろんだが、既存の計画等についても必要性を欠くものは統廃合していただきたい」と述べた。また、国からの調査・照会についても職員の大きな負担となっていることから、国において業務の簡略化や廃止・統合に向けた抜本的対策を講じるべきであるとした。

次に、少子化対策については若い世代が全国どこに住んでいても安心して結婚、出産、子育てができる環境を整えることが重要であり、自治体の財政力の違いなどから支援策に地域間格差が生じていることも解消すべき課題であると述べた。デジタル技術の活用については、業務効率化に資するだけでなく、医療、教育等のさまざまな分野で都市部との格差を解消するための重要なツールとなり、地域の振興や活性化に活用できる可能性があることから、町村がデジタル化の推進に積極的に取り組むことができるよう、情報通信基盤の整備をはじめ財政措置の拡充強化、人材育成に係る支援を求めた。

最後に、政府から「5類」移行の方針が示された新型コロナウイルス



感染症への対策について、住民や医療現場の混乱を招かないよう配慮した段階的な移行、医療費やワクチン接種に係る費用の公費負担継続を求める声が寄せられているとし、地方自治体が引き続き担うことになる業務への財政措置の必要性を訴えた。

その後の質疑において、計画策定や人材育成等の質問に対し、木野行政委員長からは、「各省各部署が策定を求める計画が、町村では限られた人員の数少ない担当課に集中する『福祉の高度化やDX推進といった新たな課題に対応する人材が不足しており、対応を模索している』といった現状を挙げ、計画策定については『行政計画の位置付けを再定義し、必須のものとしてでないものを整理する必要がある』と指摘した。

※全国町村会提出資料は全国町村会HP (<https://www.zck.or.jp>) をご覧ください。

活 動



木野行政委員長が自由民主党「こども・若者」輝く未来実現会議に出席

地方六団体

木野隆之行政委員長（岐阜県輪之内町長）をはじめとする地方六団体等の代表者は2月6日、自由民主党で開催された「『こども・若者』輝く未来実現会議」（座長 木原稔衆議院議員）に出席した。



▲ 発言する木野行政委員長

木野行政委員長は、自治体を取り組んでいるさまざまな子ども・子育て支援等少子化対策について、財政力の違い等によって地域間格差が生じないよう、必要な財政措置と人材確保の支援を求めた。

はじめに、木原座長から、「本会議では、政府とは違う角度からのヒアリングも行い、3月末に政府が示すたたき台の作成に寄与できるように論点整理を行っていききたい。政策



▲ 挨拶する木原座長

木野行政委員長からは、昨年の全国町村長大会で決定した少子化社会対策等の要望書内容を踏まえ、若い世代が将来に希望と展望が持てる安全・安心な社会の実現が基本であるとしたうえで、①全国どこに住んでも基本的なサービスが受けられる必要な財政措置と人材確保に向けた支援、②「妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援」等を市町村が実施する場合の地方負担分の恒久的な財源確保、③児童虐待や貧困、ヤング

は実効性があるものでないといけなため、それを担う地方団体の皆さまから忌憚のない意見をうかがいたい」と挨拶があった。

ケアラーなど町村が単独で対応困難な課題については、こども家庭庁が司令塔となった現場支援、④教職員の質の確保・向上や加配定数の維持、⑤不登校のこどもの学びのサポートやいじめの問題など、こどもの健全育成を担うスクールカウンセラー等の専門人材配置の拡充について要望した。

そして、「安心して子ども・子育てに取り組める地域社会の実現のためには、人と地域というかけがえない資源を生かした地域づくりを進めるとともに、地方創生の取組をさらに進化させることが重要である」と述べ、発言を締めくくった。

最後に、木原座長より「少子化対策は、子育て支援が中心となっている現状がある。もちろんそれも大事だが、初婚年齢を早めることを考えるなど本来の少子化対策をする必要がある。政府の有識者会議のメンバーもさまざまな方がいらっしやるため、その隙間を埋めていきたい。また、教育の問題も重要な側面としてしっかりと対応していきたい。引き続き、ご指導・ご鞭撻をお願いする」との発言があり会議は終了した。

※全国町村会提出資料は全国町村会HP（<https://www.zck.or.jp>）をご覧ください。

町村におけるデジタル活用 デジタル技術を使った地域活性化

フォーラム



▲平日昼、大盛況にて開催される「みんなのカラオケ」風景

100歳までワクワク
みんなでつながり合う
幸せな地域 更別村
―更別村スーパービレッジ構想の取組―

北海道
さらべつむら
更別村

N41



ポイント

- ・村の課題解決や地域コミュニティ再構築のために高齢者が100歳世代まで生きがいを持って楽しく過ごせるためのサービスやそれらを支えるコミュニティナースの導入、行政手続きのデジタル化やスマート農業の推進等を掲げた「更別村スーパービレッジ構想」を策定した。
- ・構想策定・推進にあたり各課課長職で構成する地方創生推進本部会議や担当者レベルで構成するチーム会議を構築。現状は担当部局との調整に時間を要するという課題もあるが、行政内部の横断的な会議で情報共有を図り、全庁的に取組を推進している。
- ・令和4年秋からは自動運転車両、配送ロボットや市街地共助Wi-Fi等のサービスを早期実装。令和4年度末までにはすべてのサービスを展開予定。

更別村について

更別村は、広大な北海道・十勝平野の中央よりやや南に位置し、札幌までは高速道路が直通しており車で約3時間、とかち帯広空港からは車で10分、羽田空港まで空路1時間30分

と交通の便が大変良く「首都圏に近い農村」です。

基幹産業は農業であり、ジャガイモ、小麦、てん菜（砂糖大根）、十勝小豆に代表される豆類などの畑作物並びに、安全で良質な酪農・畜産の振興による農畜産物の安定生産を行っています。農家1戸あたりの平

北海道 更別村

▶平成28年の台風湛水被害



▶自動操舵できるロボットトラクター等の新技術を導入。プログラミング教育で人材も育成中



本構想では、「ひやくワク

均農地面積は約50ha（東京ドーム10個分以上）、トラクター保有台数は農家1戸あたり約6台と国内有数の大規模機械化農業の村であり、食料自給率は6、800%を誇ります。農業においては、年々生産額が増大する中、平成28年には4つの台風



▲黄金色に染まる小麦畑で収穫を行うコンバイン

が接近・通過し、村内の広い範囲で滞水・冠水等の甚大な被害が発生しました。

丹精込めて育てていた作物ですが、一部の作物は流され、水に浸かってしまった作物は価値がなくなってしまう。収穫間近にもかかわらず被害に遭った作物を農家のおいしちゃんおばあちゃんがひとつずつ手作業で回収していた姿が印象的でした。

先進技術の導入に向けた課題

現在の更別村における地域や産業を持続・発展させていくためには、急速に進展するICT化に機敏に対応し続けることが必要です。農業では、人材不足に対応するため、これまでに約400台の自動操舵トラク

ターが導入されています。

一方で、新しい技術を導入することに対する不安感付き物です。ロボットトラクターやドローンに興味があっても、操作が難しい、誤った操作で壊れるのではないかとというような不安感やプログラミングに対する不安感を払しょくするとともに、農業者の理解と共感が必要であり、関係機関と連携し普及拡大に向けて継続した支援が必要であると考えます。DXの推進には、プログラミング教育をはじめとするデジタル人材の育成が急務であると言えます。

現代を生きる子どもたちは、そして将来産まれてくる子どもたちは、北海道農業をはじめとする各産業が世界と肩を並べて、技術的・経済的に闘っていかなければ必ず淘汰される

ことでしょう。産業振興に限らず、「誰一人取り残さないデジタル化の実現」に向けて、日々の暮らしにおけるデジタルデバイス（外務省・総務省HP参照）の解消を進めるため黎明期である今から人材を育成する必要があります。

スーパーレジ構想の取組

村が抱えるさまざまな課題に対してデジタル技術を活用するとともに地域のコミュニティを再構築するため「更別村スーパーレジ構想」を提案し、令和4年6月に国のデジタル田園都市国家構想推進交付金（TYPE3）の採択を受けました。提案にあたっては、各課課長職で構成する地方創生戦略推進本部会議や主に担当者レベルで構成するチーム会議を構築して全庁横断的に取組を進めており、事業の推進にあたっては、担当部局との調整に時間を要することもあり一枚岩とは言えない現状も課題の1つです。また、主としてオンラインによるミーティングを行っていますが、画面上での意思疎通の難しさも実感しています。

フォーラム



▶ スマホ教室（右上）やオンライン運動教室（左上）など高齢者の生きがいを発見できる趣味・健康系サービスを提供、それらを支えるコミュニティナーズの3名（右下）。村が無償貸与するウェアラブルウォッチ（左下）では健康管理や見守り環境を整備している



サービス」「デジタル公民館」「超なまら本気スマート農業」の大きく3つの事業を展開しています。

「ひやくワクサービス」では、コミュニティナーズ、カラオケ、ファッション、運動教室など高齢者の生きがいを発見できる趣味系サービスや健康系サービスを提供しています。

高齢者に数百台のウェアラブルウォッチや電力センサーを無償貸与し一人暮らしでも安心して暮らせる健康管理や見守り環境を整備します。また、運動教室、カラオケやファッション、温泉・サウナ使い放題などの趣味系サービスを展開するとともに動画共有アプリなどを活用してオンラインでも楽しめるサービスを提供します。これらの付加価値サービスについては、行政サービスとは切り離し、受益者負担の観点からサブスクリプションにより複数のサービスをパッケージ化して定額で提供します。より多くのサービスを利用する高齢者にとっては共助の仕組みにより少ない負担で、各種サービスを受けられるメリットが生まれると考えています。

コミュニティナーズは、日頃の暮らしの中で嬉しいや楽しいを一緒につくるだけでなく、デジタル機器に不慣れな高齢者のサポート等各種デジタルとアナログのハイブリッドと

して重要な役割を果たしています。

「デジタル公民館」では、ひやくワクサービスを支える機能として、村通信環境の整備がマストです。市街地では共助Wi-Fiを整備し、農村部でも村内全域に整備した光回線により村民誰もがいつでも通信できる環境を構築します。

これらの通信環境や令和3年度に整備したデータ連携基盤を基にしたらくらくサービス予約、移送サービス、情報センター等の各種サービスは年齢にかかわらず、すべての村民が利用できる仕組みとして構築しています。タイトルにもあるとおり、すべて100歳までワクワク世代を超えて楽しく過ごせる環境を作るための「ベーシックインフラ」に位置づけており、無償で提供することとしています。

令和4年10月からは自動運転車両、配送ロボットや市街地共助Wi-Fi等のサービスを早期実装しました。本構想における主なターゲットとなる高齢者には800台のスマホを無償貸与し、オンライン運動教室や脳トレ、オンライン行政手続き・サービス予約のツールとして活用することを想定しています。

「超なまら本気スマート農業」では、ロボットトラクターや人材確保と育成を図り仕事面からも生きがい

北海道 更別村



▲村内の店で利用可能な配送ロボット



▲村内を走る自動運転の移動サービスは利用無料

を感じられる農村を実現します。
今年度は完全無人走行のロボットトラクターを活用した大豆栽培を行いました。東京大学大学院サテライトキャンパスを誘致しており、種まきから除草作業まで次年度以降も広く地元の高校生や生産者との研究拠

点として大いに期待するとともに、村は産学官金をつなげる役割・責任を果たしてまいります。

ドローンの活用は農業分野に限らず、防災や見守り、物流等さまざまな分野で活用の幅を広げる検討をしています。今後の横展開を見据えてドローン事業者の育成を支援しており、村内で起業された事業者もいます。

これらのサービスは、新たに設立した「更別村スーパービレッジ協議会」が実施主体として運営を行っています。サブスクリプションにすることで一定の収入が見込めることで安定した運営が可能になることも、サービスの質の向上やニーズに応じたサービス内容の改善が可能になります。

高齢者が幸せに暮らせるだけでなく、well-being指標の導入により将来の更別村を担う子どもたちが豊かに暮らせる地域社会の実現を目指します。

運営体制においては、村内事業者及びサービスを提供するパートナー企業を中心にアカデミアや域外パートナー企業が業務支援を行っています。本村は事務局として事業者との調整や運営支援、村民からの相談対応等を行っています。今後は法人を設立し移管することとしています。



▲現在建設中のサテライトオフィスは村民の集いの場としても開放予定

20年、30年後も豊かで
持続可能な村へ

本村の人口は昨年度12年ぶりに増加し、令和4年11月1日現在で3,172人となり、子育て支援策の拡充や大型分譲地の整備なども相まって近隣や都市圏からの移住が進んでいます。

行政DXの推進や各種サービスの充実による村民の利便性向上は全国あまたある地方・農村の共通の課題であるとともに、目前に迫る喫緊の課題です。

本村では、中山間地域における課題解決のフロントランナーとして、村民のQOL（生活の質）向上に向けて「更別村スーパービレッジ構想」の実現を強く進めるとともに、本構想の取組を全国へ展開し、20年後、30年後も豊かで持続可能な農村の実現に向けて歩みを進めてまいります。

デジタルの活用は1つのツールに過ぎません。村民同士のつながりやコミュニティを大切にしながら、産業の振興、医療や移動等の分野で人工知能AIなどの先端技術を活用しています。

多様化・複雑化する村民ニーズに対応するためには、行政の人材・財政力だけでは充足できないことは明らかです。

令和4年度末までにはすべてのサービスが展開されるとともに、現在整備を進めているサテライトオフィスの複数の企業が入居予定です。サテライトオフィスには情報センターを設置して村民の集いの場として広く開放するとともに、入居企業とのコミュニケーションの場となることも期待しています。

フォーラム

水道や道路整備など全国隅々まで行わなければならない行政サービスだけでなく、立地条件や本村のような小さな自治体だからこそ必要な社会基盤もあります。本村では内閣府のデータ連携促進型スマートシティ推進事業をはじめとする補助事業を活用等により自治体の負担を軽減し事業展開が可能なメリットを生かしながら生活を支える基盤整備を進めています。今日の村づくりには、行政だけではなく、民間の力が必要です。村民と産学官が一体となって地域に山積する課題に立ち向かっていかなければなりません。

村民の共感・理解は事業を推進するうえで必要不可欠です。村民を置き去りにするようなサービスでは浸透しただけでなく、拒否反応を生むこともあります。今以上に村民に事業の浸透を図り利用者を増やすべく、サービスの説明や利用しやすいUI／UXを構築します。また、行政内部でも同じであり、村民に対する丁寧な説明や行政内部で横断的な会議で情報共有を図るなど円滑な推進に努めています。

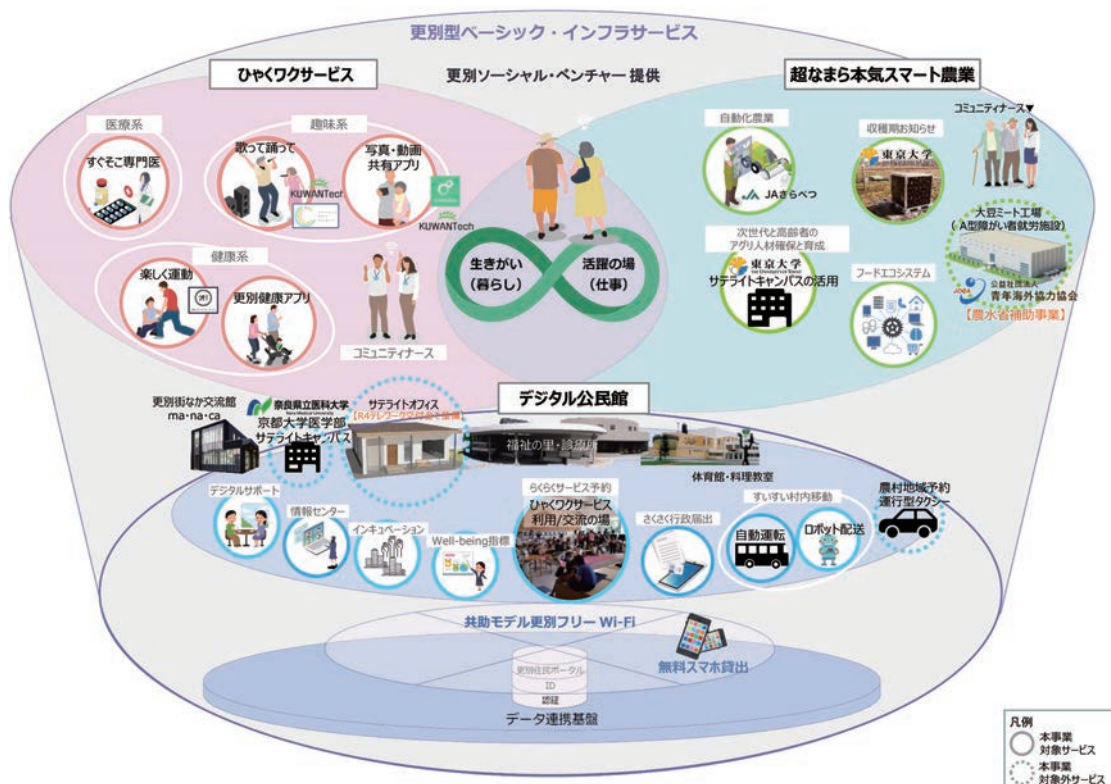
コロナ禍という、かつてない厳しい昨今の社会・経済情勢ではありますが、「やるべき時は今!」、「現状維持は後退である。まさに不退転の

決意を持って前に進むしかない!」との言葉を肝に銘じ、この難局を乗り越え、豊かな未来に向かって前進していきたいと考えています。

北海道更別村 企画政策課



▲農業で生きてきた更別村。20年後30年後の豊かで持続可能な村の実現を目指す取組は続く



▲更別スーパービルレジ構想（デジタル田園都市国家構想）の全体像。暮らしと仕事の両面から高齢者が輝くまちの実現を目指す

町村

ご当地キャラじまん

Vol.114

特産品だけじゃない！

文化・歴史を身にまとして観光大使！！

ご当地自慢のおいしいものや伝統行事を身にまとい、
体を張ってPRしているご当地キャラたちを紹介するコーナーです。
今回は、東ブロック（北海道・東北・関東）からピックアップ。

東
ブ
ロ
ッ
ク

7月27日生まれの20代男性。大雑把な性格で、お酒が強く、イベントが大好き。特技はマクロ釣りで、巨大マクロを片手で持ち上げられる。海の上にいるのが大好きだが、実は泳げない。趣味はハードウオッチング。



松前町マスコットキャラクター

大漁くん

北海道松前町

松前町出身の漫画家・さとう輝さんがデザインを手がけ、平成23年（2011年）に誕生したマスコットキャラクター。町の基幹産業である漁業をイメージして漁師の姿をしています。松前観光大使に任命され、漁業だけでなく、松前町の観光全般をPRしています。町内を巡回する地域生活バスに「大漁くんバス」と名前が使われる等、町民に広く親しまれている「大漁くん」。町内で行われるイベントには積極的に参加するのももちろんのこと、時々町外にも出かけて行って、松前町のPRに励んでいます。松前弁で話す「大漁くん」は、口癖のように「けっぱれ！」（松前の方言で「がんばれ！」の意と人々を元気づけてくれる熱い、海の男です。これからも持ち前の元気で、松前町を盛り上げてくれると期待されています。

壬生町公式キャラクター

みぶの妖精ミーナ

栃木県壬生町

平成21年（2009年）、壬生町の農産物ブランド「みぶの妖精」のイメージキャラクターとして、地元農産物のイメージアップや農産物の競争力アップを目指すことを目的に誕生しました。デザインは、壬生町出身で漫画家の柊あおいさんが担当してくださり、名前は公募により、壬生町の「ミ」と野菜の菜の文字から「ナ」を取って決定しました。農産物の箱やラベルにデザインされたり、子どもたちの給食の食器に描かれたりして、町民に広く親しまれています。10月に開催される「壬生町健康ふくしまつり」や12月の「壬生町ゆづがおマラソン大会」、3月の「みぶの日フェア」等の町内のイベントに参加するほか、栃木県内のご当地キャラの団体「ごちキャラズ」の一員でもあるので、関連イベントに出張することもあります。これからは壬生町の農産物PRに積極的に関わっていきます。



柊あおい

10月25日生まれ。妖精の女の子。特技は野菜をおいしくする魔法。壬生町でとれた野菜が大好き！好きな言葉は「おいしいかな〜れ！」。好きな場所は「陽あたりの良い野菜畑」。

3月8日生まれ。人懐っこくて寂しがり屋。好きな食べ物は「おにぎり」と郷土料理の「みみ」。ほかに「富士川町の特産品はどれも大好き」。



富士川町魅力PR担当

ゆずにゃん

山梨県富士川町

令和2年（2020年）3月8日の町制10周年を記念し、富士川町の魅力を広くPRすることを目的に誕生したマスコットキャラクター。誰からも親しまれるキャラクターを目指して、町内の小学生及び高校生からデザインを募集しました。顔が特産品の「ゆず」、耳が郷土料理の「みみ」、肉球とお腹に日本さくら名所100選にも選ばれている大法師公園の「桜」の花びらが描かれ、首には伝統工芸品の「硯」がついていて、富士川町の名産が体に散りばめられています。名前は、町民から募集し、決定しました。富士川町魅力PR担当として、町内外のイベントに積極的に参加し、人懐っこく広報活動を展開中。語尾に「にゃ」とつける話し言葉で、富士川町の魅力を発信しています。

季節に拾う・新歳時記(2月)

小牧規子(ジャーナリスト)

● チョコレート

2月14日は「バレンタインデー」。日本では、女性から男性にチョコレートを送る日として知られているが、もともとは、ローマ教皇の迫害により聖ヴァレンティヌスが殉教した日に由来する。ローマ軍は兵士の士気が下がるために婚姻を禁止していたが、ヴァレンティヌスは秘密裏に兵士を結婚させていたため、処刑された。このことから「愛の聖人」とされ、欧米ではこの日に恋人たちが互いに花束や菓子などを贈るという。

女性が男性にチョコレートを贈る風習は日本独自のもの。チョコレートメーカーが、「バレンタインデーにチョコレートを贈ろう」とキャンペーンを行ったことから広まった。最近では自分へのごほうびの「自分チョコ」や、友だち同士で贈り合う「友チョコ」が定着している。

● 歌舞伎

歌舞伎は、関ヶ原の戦いの後、京都で出雲阿国が華やかに衣装をまと

い、男の姿で演じた「かぶき踊り」が始まりだという。かぶき踊りは大評判となり、1607年(慶長12)年2月20日に江戸で初めて披露された。この日を記念して「歌舞伎の日」が定められた。

その後、女性の出演が禁じられ、女性の役は女形と呼ばれる男性が演じるようになった。元禄時代には、初代市川團十郎や初代坂田藤十郎ら名優を輩出し、発展。文楽や能狂言の題材を取り入れ演目を増やした。幕府から何度も弾圧を受けたが、庶民からは絶大な支持を得てきた。今では少し敷居が高く感じる歌舞伎だが、その伝統芸をもっと楽しみたいものだ。

● 休刊のお知らせ ●

2月27日付の町村週報につきましては、休刊とさせていただきます。第3231号は3月6日付の発行となりますので、ご了承の程、よろしく願います。

車両共済(保険)のご案内

(一般自動車保険の車両保険)

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

町村生協の自動車共済にご加入の皆さまなら！

- 無事故による割引で新規から **43%(保険料)割引**
 - ・ご加入を希望するお車が町村生協の自動車共済で過去3年無事故の場合は、ノンフリート等級9等級からスタートします。
- 集団扱年一括払による割引でさらに **5%割引**
 - 保険料分割払(12回)も選択可能です。
 - ・保険料分割払をご利用の場合は上記の集団扱年一括払の5%割引の適用はありません。

このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容については取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

※この車両共済(保険)をご契約いただける方は、全国町村職員生活協同組合の自動車共済に加入されている方に限ります。

●お見積りのご請求・お申込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

株式会社 千里(取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内
●ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください

(受付時間：祝日、年末年始を除く月～金 午前9時30分～午後5時)

TEL

0120-731-087

FAX

03-3519-7325

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン株式会社とが集団扱契約を締結し、実施しているものです。
- 集団扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパンの定める条件を満たす場合のみとなります。詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

〈車両保険引受保険会社〉損害保険ジャパン株式会社

随 想

〃令和3年3月4日。岡山県中部の高原地帯に位置する人口約1万人の小さな町である吉備中央町が、国の「スーパーシティ型国家戦略特区」の選定過程で新設した「デジタル田園健康特区」に内定し、全国のスマートシティ・スーパーシティ関係者を驚かせた。「デジタル田園健康特区」はスーパーシティ型と並ん



でデジタル田園都市国家構想を先導するプロジェクトと位置付けられ、当初から「圏外」とみられていた吉備中央町の「抜擢」は意外感を持って受け止められた。

「デジタル田園健康特区」の選定から3か月後。吉備中央町は再び全国の自治体関係者を驚かせた。全国で6自治体しか選定されず、「最難関」とも言われていたデジタル田園都市国家構想推進交付金のTYPE3（リーダー型）事業に採択され、〃と日本経済新聞系列の日経グロカールに掲載されました。

吉備中央町は、平成16年に加茂川町と賀陽町の2町合併で出来た11,000人の町です。40年ほど前に2町にまたがり「人間尊重」「福祉優先」の計画人口3万人の吉備高原都市構想がありました。国のテクノポリス構想の波にも乗り、当時の計画では、岡山市街と岡山空港そして吉備高原都市を結ぶ新交通システムも計画され、一躍時の地域となり、昭和62年に売り出された第一次分譲地の競争率は40倍を超える熱気を帯びた抽選会でした。しかしながら、

岡山県の財政事情が逼迫し、構想の半ばで事業凍結が決定され、吉備高原都市構想の完成をみることはありませんでした。

当時、旧賀陽町役場に勤務していた30代の頃、県庁内の吉備高原都市構想を担当する部署に出向しており、町民の多くが希望にあふれ吉備高原都市に未来を託し、心躍らせワクワクしていたのを鮮明に覚えています。

私としては、もう一度あの時のように、ワクワクするような町を目指したいと意を決して今回の特区申請に挑みました。

実現したい地域の将来像は、デジタル技術を活用して地域のさまざまな課題の解決を図り、誰一人取り残さないエンゲージメントコミュニティの創生と、それによる住民のwell-being向上です。現在、岡山大学と包括協定を締結し「臨床研究中核病院」である岡山大学病院を中心に、県内外の企業や金融機関による「産・官・学・金」の連携で事業を進めています。そうした中、デジタル田園健康特区事業を進めていく

うえで最も重要だと捉えていることは、事業の主人公である町民に、さまざまな課題解決におけるデジタル技術の必要性、ビッグデータの活用とそのセキュリティを丁寧に説明しなければならないということです。

「行くも地獄、行かぬも地獄」

これは、当初スーパーシティ型特区の申請に向けて多忙な準備をしている中で、あるメンバーから出た言葉です。これだけ「産・官・学・金」がそろって「オール岡山」のような体制で、心血注いだ申請が認定されなかったときの気持ちと、多くの先行都市や大都市がライバルとなる中で、特区認定された後の不安と待ち受ける大きなプレッシャーを表わした言葉です。

今回、吉備中央町は大きなまちづくりのチャンスを得ました。吉備中央町の取組が、全国の多くの課題を抱える中山間地域のモデルになれるように取り組んでいきたいと思えます。

さまざまな「集いの場」を 演出いたします

広さと設備が多彩な大ホールと、
3つの会議室がございます。
会議・研修、パーティーなどに
幅広くご利用いただけます。



和・洋食のレストランも お気軽にご利用ください

全国町村会館には、
会議室・宴会場のほかに、
ふたつのレストランもございます。
お気軽にお立ち寄りください。



レストラン「ペルラン」

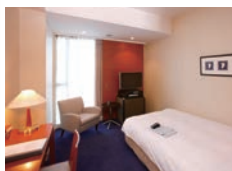


和食処「さいかち」

客室のご案内

SINGLE
ROOM

シングル
119室



DOUBLE
ROOM

ダブル
12室



TWIN
ROOM

ツイン
18室



和室もございますのでお問い合わせください。

※市町村職員共済組合等の宿泊助成券がご利用いただけます。

ご予約・お問い合わせ



全国町村会館

TEL.03(3581)0471

FAX.03(3581)0220

〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号

ホームページアドレス <https://www.zck.or.jp/kaikan>

●全国町村会館へのアクセス

- ・有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町駅」3番出口徒歩1分
- ・丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩8分
- ・タクシー東京駅から約20分

